

NEW STAGE OF THE OPEN INNOVATION 産×学×官 2026

地域の未来は、人の輝きで出来ている。



商都・小樽を支え続けた明治・大正の大事業

小樽港防波堤施設（北防波堤、南防波堤、島防波堤）が令和8年1月15日に国の重要文化財に指定されました。

海陸運輸の拠点である小樽港を日本海の激しい波から防護するため、独特の傾斜ブロック工法を採用した日本初の外洋防波堤として100年を超えた現在もまた物流拠点、貿易港として、小樽の繁栄を支えています。



小樽商科大学

OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

01…産学官連携推進部門について

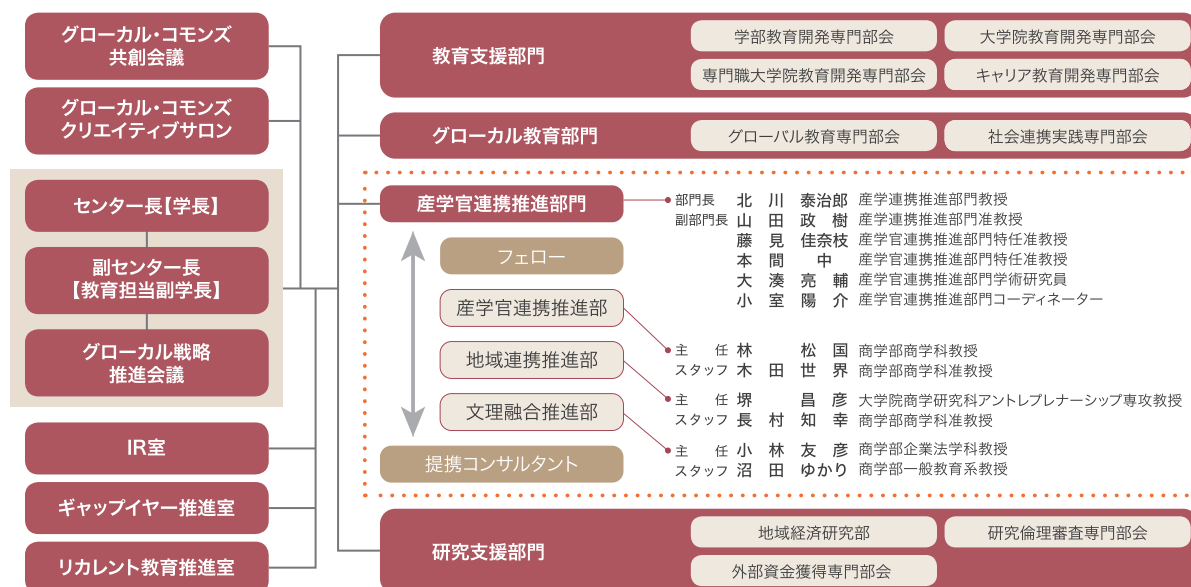
■ 地域経済の活性化と地域人材の育成を

小樽商科大学では、本学のミッションを実現するため、グローバル戦略推進センター「Center for Glocal Strategy (CGS)」を平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働させました。

本センターは、教育支援部門、グローバル教育部門、産学

官連携推進部門、研究支援部門の4部門で構成され、その中で産学官連携推進部門は、北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。

■ 組織図



■ 産学官連携推進部門長挨拶



産学官連携推進部門長
北川 泰治郎

産学連携推進部門教授

産学官連携推進部門では、前身の旧ビジネス創造センターから起業支援、さらには「多様な地域ニーズ」と「大学から生まれたシーズ」のインタラクティブな統合を通じて、社会的・経済的な課題の解決、イノベーションの創出を促進してきました。国立大学の第3期及び第4期の中期目標における開放型知的プラットフォームやビジネス開発プラットフォーム構築によって、アクセシブルなディスカッションの場としてのプラットフォームが築けてきたのではないかと考えております。

昨今は、VUCAと言われるほど、先が読みにくく変化の激しい時代になり、一步を踏み出す勇氣と実際にトライする行動が今まで以上に求められていると感じます。潜在化している真の地域課題の発掘と大学の研究を関連づけた共創的解決策の構築やタイムリーな社会実装をさらに加速させ、今後は次世代のビジネス開発プラットフォームの形成に向けて、柔軟な発想で革新的な仕組みやビジネスを生み出し、産学官連携によって新たな社会の構築に貢献していきたいと思っております。

本学には経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の専門4学科に加え、MBAコースの専門職大学院としてアントレプレナーシップ専攻があり、専門的知識と実践的知識を蓄積しております。また、当部門では産学官連携推進部、地域連携推進部、文理融合推進部の3つの部を編成し、加えて学外からも本学修了生を中心とした豊かな実務経験を有する各業種の経営者の他、弁護士、税理士、中小企業診断士、技術士等といった専門家を「提携コンサルタント」として起用しており、道内外の多くの企業ともネットワーク資産

があります。この結果、本学の教員や外部の専門家が連携し様々な基幹プロジェクトを立ち上げ、質の高いコンサルティングの提供が可能になっています。また、新規事業や経営改革などの相談に対して単なるビジネスコンサルティングに留まらず、学術要素を加えた学術コンサルティングを実施することもあります。

近年、当部門ではスタートアップを推進するインキュベーション施設として「商大HX」を産学官連携推進部門内に設置しております。この拠点を通じて令和5年からJST公募事業「スタートアップ・エコシステム形成支援 EDGE-PRIME」において、道内外の大学生の他、道内の小中高校生向けアントレプレナーシップ教育を展開しております。また、「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」では、スタートアップ創出支援に必要な知識・ノウハウの習得を目的とした人材育成プログラムの開発を進めております。こうして、スタートアップを担う人材と支援する人材の両方を育成することで、大学が起点となるビジネス創造、起業の活性化によるイノベーションの創出に貢献してまいります。

さらに、地域経済活性化や人材育成を目的とする共同研究として、連携協定を結んでいるNTT東日本株式会社とニセコ圏での観光分野におけるデータサイエンスの研究や北海道エアポート株式会社と稚内空港を中心とした道北地域の観光振興に関する共同研究を実施してきております。こうした、北海道各地をフィールドとした共同研究の成果を生かし、新たな産業界のニーズを把握しながら、地域の活性化を目指した産学官連携の取り組みを継続しております。

今後とも地域の課題解決、経済活性化に尽力していきたいと考えておりますので、学内外の皆様からの忌憚のないご意見を賜り、一人でも多くの方に次世代を創造する産学官連携推進活動にご参加・ご支援いただけることを心よりお願い申し上げます。

02 … ビジネスサポート

産学官連携推進部門(以下、部門)では、本学ビジネススクール出身者を中心とする多くのスペシャリストを組織し、企業や起業志望者向けのプロフェッショナル相談サービス(ビジネスサポート)を行っています。まず企業や起業志望者が直面

する問題につき、部門の教員が無料で問題を整理し、必要があればこれを専門家による有料コンサルに展開します。一連の過程はビジネススクールの教員が監修します。

1. 産学官連携推進部門へのご相談

部門に電話やメールでご相談ください。小樽キャンパスや札幌サテライトで直接ご説明を承ることもあります。内容をふまえて提携コンサルタントを選定します。

無料

2. 提携コンサルタントとの協議

提携コンサルタントと案件の進め方を協議していただきます。部門の教員も同席し、期間や経費、成果の見通しをつけ、コンサルタントとの契約条件とりまとめを支援します。必要に応じて他の理工系大学にも対応を打診します。

初回
無料

3. 本格的コンサルティング

提携コンサルタントが業務として案件対応します。この段階から有料のプロフェッショナルサービスになります。本学教員が参画することもあります。※経費は期間や内容によります。

有料※

◆主な対象分野

- ①営業、マーケティング
- ②組織、人材開発
- ③会計・税務、ファイナンス
- ④ビジネス法務、CSR
- ⑤IT、情報システム
- ⑥産学官連携、新規事業開発

◆業種カットによるコンサルティングにも対応

食と観光、医療、物流、貿易など業種別のビジネス相談も拡充しています。

◆他大学転送サービスについて

研究開発や生産管理に関する案件など理工系教員の関与が必要な場合は、転送先(本学の理工系教員も含む)の探索や先方大学との連絡などをお手伝いします。経費については転送先とご相談ください。

1.および2.のサービスの主催者は「小樽商科大学CGS産学官連携推進部門」ですが、3.の提携コンサルタントによる本格的なコンサルティングについては、相談者と当該コンサルタントとの契約条件が適用されるものとします。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、部門の間で守秘義務覚書を交わします。また、提携コンサルタントからのフィードバックを得て、部門の活動の参考にさせていただきます。

提携コンサルタント (50音順)



弁護士
弁護士法人小寺・松田
法律事務所
小寺 正史

新しい可能性を拓く企業を支援



経営管理修士(MBA)
札幌学院大学経済経営学部
経営学科 専任講師
Colyzon(コライゾン)代表
影山 みゆき

市場調査・ブランディング・戦略立案支援



中小企業診断士
技術士(農業部門)
ATG技術経営事務所
代表
伊槻 康成

農業・食品・生物産業分野の事業開発・経営支援



経営管理修士(MBA)
ロジスティクス経営士
大谷 知直

SCM・ロジスティクス・物流分野の課題解決と提案



北海道大学
大学院保健科学研究院
室蘭工業大学 大学院
工学研究科
教授
小笠原 克彦

健康・ヘルスサービス分野における産学地域連携支援



経営管理修士(MBA)
食の6次産業化
プロデューサー
SS GLOBAL株式会社
代表取締役
鈴木 智子

輸出入貿易ビジネス全般・食関連分野の支援



経営管理修士(MBA)
TYPE3株式会社 代表取締役
クリエイティブディレクター
東北大学特任准教授
滝田 陽介

新規事業の設計・実装支援・ブランディング・デザイン支援



キャリアバンク株式会社
代表取締役社長
益山 健一

採用・組織開発・キャリア開発・教育研修



税理士・行政書士
三島晃弘税理士事務所
行政書士法人
三島法務事務所
代表
三島 晃弘

税務コンサルティング・関東進出における税務・会計支援



弁護士
札幌クリア法律事務所
所長
南 知里

新たな取り組みへのチャレンジをサポート

■ 一般社団法人北海道ユニバーサル・ユニバーシティの設立支援

小樽商科大学では、人口減少の一因とされる教育環境の課題に対応するため、「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」を推進しています。本構想では、地域間の教育格差の解消と、特に地方における人材の可能性拡大を目的として、進学支援・リカレント教育・教養教育の各プラットフォームを提供し、自治体や企業と連携しながら持続的な高等教育の提供を目指しています。さらに、2026年4月には「一般社団法人北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアム」を設立し、自治体、民間企業、教育研究機関等に参画いただき事業を展開します。当部門はその設立支援および関係各所との調整を担っています。

2030年までに高等教育に触れられない道民の数をゼロにする
3つのプラットフォーム(PF)

地方で働きながら学ぶ
学生の支援

進学支援型PF

企業や自治体との連携により、
移住・定住のインセンティブに

リカレント教育型PF

大学をもっと身近に

教養教育型PF

本学を含む道内大学・道内外企業・自治体が連携する
北海道ユニバーサル・ユニバーシティ コンソーシアム(協議体)の設立

具体的には

- ・地域における雇用の確保
- ・大学での学びを継続するための配慮
- ・学費等の経済的支
- ・各地域へのサテライト教室の設置

03 … スタートアップ支援事業

北海道内の大学・高専からスタートアップを創出するための、研究開発支援・人材育成・起業環境整備等に取り組んでいます。

■ スタートアップ・エコシステム形成支援

小樽商科大学と北海道大学は、北海道内の大学・高専等で構成される、北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク「HSFC(エイチフォース)」を令和3年度に構築しました。

HSFCでは、起業を目指す研究者・学生に研究開発資金(GAPファンド)の提供とメンター派遣を行い具体的なスタートアップ創出を支援する「起業活動支援プログラム」や、大学・高専の産学官連携担当者がスタートアップ支援のノウハウを学ぶ「起業支援人材育成プログラム」、研究者・学生と支援人材の交流や起業相談対応、ワーキング等を行う拠点を整

備するなどの取り組みを行なっています。

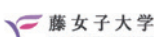
小樽商科大学は、HSFCの中核機関として各事業の企画・運営を担うほか、小樽商科大学ビジネススクールと連携した大学発スタートアップの経営人材の育成・マッチングや、文理融合によるプロジェクト発掘など、本学の特徴を生かした取り組みも実施しています。

今後も引き続き、こうした取り組みを継続・拡大していくとともに、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会やNoMapsなど道内企業・自治体と連携した取り組みを展開していきます。

◆ 主幹機関



◆ 共同機関



※道内の大学・高専に加え、自治体、企業、金融機関等が協力機関として参画



① 起業活動支援プログラム

スタートアップを目指す研究者・学生への開発資金提供とメンター派遣



② 起業支援人材育成プログラム

大学・高専の産学連携担当者等を対象とした国内のスタートアップ支援の第一人者による講義等



③ 起業環境整備

研究者・学生、支援人材の交流等を目的としたHX(エイチクロス)の設置等

■ 起業支援人材育成プログラム

近年、ディープテック領域の研究成果による社会課題解決や新産業創出への期待が高まっており、これらを支援する人材の育成が急務となっています。

こうした背景を受け、2025年度に小樽商科大学は、ディープテック領域における新事業開発支援の実績が豊富な専門家とともに「ディープテック×生成AI 新規事業創出プログラム」を展開しました。生成AI技術を活用し、ディープテック領域の研究シーズを社会実装するプロセスを学ぶことで、研究者の支援を実践できる人材育成に貢献しています。



■ 次世代アントレプレナーシップ教育

地域の課題解決や新たなビジネスの創出に主体的に取り組む、次世代アントレプレナーの育成に取り組んでいます。

今回は「商学」「工学」など異なる分野を専攻する学生に加え、小樽商科大学をはじめ、千葉県・石川県・熊本県の大学・高専から集まった18名の学生がニセコ町に集結し、「地域課題解決ビジネス考案」をテーマとした5泊6日の合宿形式のワークキャンプを実施しました。

本キャンプでは、フィールドワークを通じて地域の潜在的な課題や魅力を発掘・理解し、その解決に向けたビジネスプランの構築手法について実践的に学びました。特に、インタビュー調査やプロトタイプ制作を積極的に取り入れることで、市場性と実現性を重視したプラン作成を行いました。

合宿の最終発表会は、本学がアントレプレナーシップ教育を実施しているニセコ高校の体育館にて実施し、高校生による観覧や質疑応答、審査も行われました。高校生からの鋭い質問や審査は非常にレベルが高く、アントレプレナーシップ教育の広がりを実感する機会となりました。

最も評価されたビジネスアイディアは「Matching HUB」

で開催される学生ビジネスアイディアコンテスト「M-BIP」への出場権を獲得し、社会実装を目指すなど、アントレプレナーシップ育成の仕組みを充実させることを目指しました。



■ 小学生向けアントレプレナーシップ教育

文部科学省による高校生向けアントレプレナーシップ教育推進事業「EDGE PRIME Initiative」の採択を受け、教育機会が十分に行き届いていない札幌圏外の地域を中心に本事業を展開しています。今季は新たな試みとして、「小学生向けアントレプレナーシップ教育」を初めて実施しました。日本最大の風力発電事業を手掛ける株式会社ユールスエナジーホールディングスとの連携により、稚内中央小学校様にて



小学5年生を対象とした特別講義を実施しました。

講義では「学校を明るくする電気ヒーローになるう!」を合言葉に、座学のみならず実践的なワークショップを行いました。ユールス社との連動による「風車を組み立てて電力を生み出す体験」では、自分たちで組立てた小さな風車のプロペラを回し、電気がつく仕組みを、ワークを通して学びました。

さらに、学校内の「ちょっと暗い・こまる場所」を探す探検ミッションを実施し、そこを自分たちのアイディアで解決する方法を考えました。アイディア出しでは「がったい・くっつける」などの発想手法を学び、最終的には自由な妄想で未来の「あたりまえ」を創る一步を体験しました。

本事業は、今後もHSFC参画大学等と協力し、高校生のみならず小学生から大学生まで、道内全域の次世代を担う人材育成を切れ目なく支援する体制を強化し、展開していく予定です。

04…文理融合事業

北海道経済活性化に向けて、道内理工系大学との大学間連携（文理融合）を推進しています。

■ 分野融合型共同研究Zekkeiプロジェクト

令和3年3月に、北見工業大学工学部の雪氷学教員を中心に、三大学の経営系教員を加えて文理融合型共同研究ユニット「Zekkeiプロジェクト」が立ち上げられました。本プロジェクトは、地域特有の自然現象が生み出す偶発的な景観に着目



し、それらを潜在的な観光資源として発掘・ブランド化するとともに、科学的アプローチによる発生予測の手法を開発・導入することを目指しています。

当部門では、観光ニーズ調査やデータ駆動型観光マネジメント手法の研究・社会実装を主なテーマとして、北海道内の自治体や観光協会を対象とした調査に取り組んできました。さらに近年は、流氷などの自然景観予測情報が観光客の旅行計画や期待形成、現地での行動にどのように関わるのかを明らかにするため、斜里町・ウトロ地域の宿泊施設等と連携した現地調査・ヒアリングも実施しています。

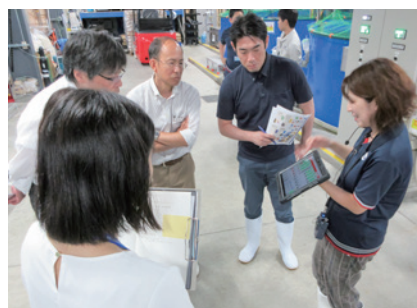
今後も、理工系の観測・予測技術と商学・経営学の知見を融合し、自然景観を活用した集客、滞在価値の向上、観光経営の高度化につながる実践的な研究を進めていきます。

■ 分野融合型共同プロジェクト事例 陸上養殖高品質サーモンブランド戦略策定

北海道が抱える地域課題の解決を目指し、三大学の知見を融合する「オープンイノベーションセンター（通称：ACE）」のプロジェクトである本件は、エア・ウォーター北海道株式会社からの委託を受けた小樽商科大学と北見工業大学による学術コンサルティングとして実施しました。

本プロジェクトは、エア・ウォーター株式会社及びエア・ウォーター北海道株式会社が、北海道東神楽町の陸上養殖プラント「杜のサーモンプラント」で養育している高品質サーモンの出荷を開始するにあたり、高付加価値商品としての上市を目指してブランド戦略を策定したものです。この戦略策定にあたっては、同社の中堅・若手職員を中心に編成したプロジェクトチームが主体的に企画立案を担い、その内容に対して大学教員が学術的観点から指導・助言を行う形で作業を進め、同社職員のスキルアップを併せて促進しました。経営戦略、マーケティング戦略、コミュニケーション戦略の各レベルについて段階的に検討・整理を進めた上で、最終的に統合ブランド戦略を完成させるまでを支援しました。なお、チームメンバーの大半がマーケティングやブランドに関する知識・スキルが十分ではなかったところ、「エア・ウォーターの森」ACE札幌サテライトに常駐する教員が伴走してきめ細かくサポートしました。

その後同社では本成果に基づく実行フェーズに移行、ブランドネーミングの商標登録を出願するとともに、東神楽町内で店頭販売を開始してブランドメッセージを発信しています。また、同町内の飲食店とのコラボレーションやふるさと納税返礼品登録に向けた調整も進んでおり、地域に新たな価値が生まれています。



05 … 地域連携事業

■ 地域における人材育成

地域経済活性化の一つとして、地域の事業者の経営が向上し、その効果が地域経済に波及することで、より良い生活や生き方ができる環境の形成などが考えられます。こうした背景のもと、包括連携協定を締結した江差町と共催で、事業者の経営力向上やネットワークの構築、さらに経営未経験者でも実践的な経営の知見を短期間で習得することを狙いとした、事業経営疑似体験プログラム「ビジネスシミュレーションゲーム in 江差町」を実施しました。

地元の金融機関や江差商工会、北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワークの後援を受け、2日間にわたって開催しました。江差町の老舗菓子店やホテルの経営者など地元の事業者、役場職員、高校教員といった地域を構成する方々に加え、学生も参加しました。

参加者は自身が製造業の社長としてプレイヤーとなり、初期投資から製品製造、市場投入までをゲームボード上で行い、経営戦略の思考力とスピード感を体感しながら、本格的な事業経営の疑似体験を実施しました。



■ ニセコ地域における創業支援セミナー

地域における創業支援と事業者間の交流促進を目的として、2025年11月28日にニセコ町町民センターにて「ニセコ創業フォローアップセミナー」を開催しました。本セミナーは、小樽商科大学とニセコ町商工会が主催し、日本政策金融公庫小樽支店の共催、HSFCの後援により実施したものです。



当日は、小田急電鉄株式会社デジタル事業創造部 IFLATs チーフプロデューサーの阪川尚氏を講師に迎え、「人の縁が起業につながる ～地域での起業のありかた～」をテーマにご講演いただきました。講演では、地域で事業を立ち上げ、継続していくうえでの人とのつながりや、地域資源を活かした事業展開の重要性について学ぶ機会となりました。

また、講演後には参加者交流会を実施し、起業を目指す方や創業後の事業者が、自らの商品・サービスを紹介しながら意見交換を行いました。今後も、地域の商工団体、金融機関、大学等が連携し、創業支援や地域産業の担い手育成につながる実践的な取り組みを進めていきます。

産学官連携制度

■ 学術コンサルティング制度

企業等からの委託を受け、本学の教員等が学術コンサルタントとして、教育研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援する制度です。委託者となる企業等には、下記の学術コンサルティング料を負担していただきます（共同研究、受託研究に該当するものを除きます）。

学術コンサルティング料

1.指導料

1時間につき2万円（消費税・地方消費税を除く）以上。

2.必要経費

物品費、旅費、謝金等、学術コンサルティングを行う上で必要となる経費。委託者と協議の上、決定。

3.間接経費

指導料及び必要経費の合計額の30%に相当する額。

実施期間

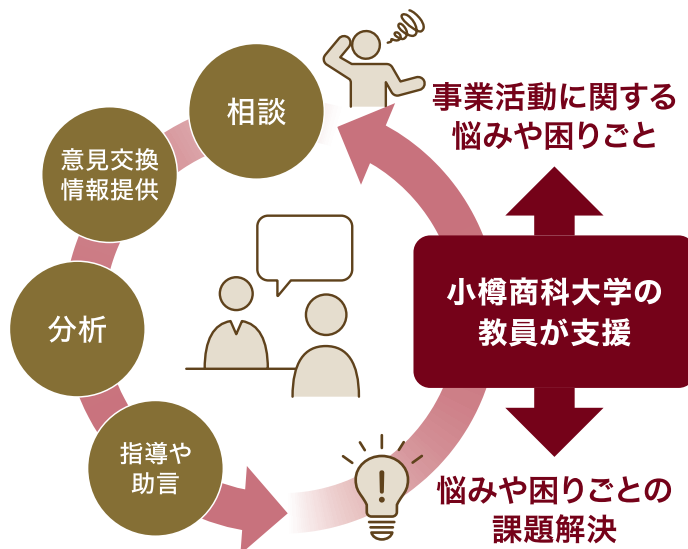
自由に設定することができ、複数年度とすることも可能。

■ 共同研究制度

本学が企業等から研究者や研究経費等を受け入れ、大学の教員と企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共同して行う研究制度で、複数年に渡る契約も可能です（研究経費の支払いは年度ごと、または、まとめて支払う必要があります）。

■ 受託研究制度

本学が企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。委託者には研究に必要とする経費を負担していただきます。



学術コンサルティングの特徴

- 教育・研究・技術の最前線にいる教員からの実践的な支援
- 企業等のニーズに応じたオーダーメイド支援が可能
- 安価で明確な料金体系
- 内容に応じて共同研究等に発展

各制度の詳細・お申込み方法はこれから

小樽商科大学
産学官連携マニュアル



<https://www.otaru-uc.ac.jp/research/>

担当：研究・社会連携推進室産学連携係
E-mail sangakurenkei@office.otaru-uc.ac.jp

小樽商科大学 グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門

〒047-8501

小樽市緑3丁目5番21号

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

<https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/>

